

令和5年度(2023年度)

決算審査意見書

熊本県病院事業会計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
(1) こころの医療センターの現状等	1
① 施設の状況等	1
② 取組の状況等	1
(2) 経営成績	2
① 概況	2
② 患者数の状況等	5
③ 人件費等	7
④ 一般会計負担金の状況	8
(3) 財政状態	9
(4) キャッシュ・フローの状況	9
(5) 財務分析	9
第 3 審査意見	10
別表	
1 比較損益計算書	13
2 比較貸借対照表	14
3 財務分析に関する調	16

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度(2023年度)熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和5年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度(2008年度)から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年(2008年)4月	地方公営企業法の全部適用に移行
平成21年(2009年)3月	中期経営計画(平成21年度～平成24年度)策定
平成25年(2013年)3月	第2次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)策定
平成30年(2018年)3月	第3次中期経営計画(平成30年度～令和5年度)策定
令和6年(2024年)3月	第4次中期経営計画(令和6年度～令和11年度)策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所

で対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年(2014年)4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年(2012年)4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、平成30年(2018年)2月には県内で3か所目となる児童・思春期専用病床「思春期ユニット」を開設し、外来から入院まで、児童・思春期医療の充実に向けた取組を推進してきた。

令和2年(2020年)2月からは、結核病床を利用し、他の病院では対応困難な精神疾患のある新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を整え、令和3年(2021年)11月から思春期ユニットを休止し、受入れ体制を強化してきた。

そのような中、令和5年(2023年)4月にひきこもり外来を開設するとともに、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを踏まえ、県立の精神科医療機関としての本来の役割・機能を維持しながら、新興感染症の感染拡大に対して迅速で適切な対応ができる医療体制の整備を図っている。

また、令和6年(2024年)3月には、令和6年度から令和11年度までを計画期間とする中期的経営指針として第4次中期経営計画を策定している。

(2) 経営成績（損益計算書）

① 概況

第3次中期経営計画の6年目となる令和5年度の患者数は、入院患者71.3人/日と前年度79.8人/日から8.5人/日減少した。病床利用率は、一般精神病床51.0%（目標値86.0%）となり、計画の目標値を下回った。また、外来患者は、80.7人/日と前年度90.4人/日から9.7人/日減少し、目標値110人/日を下回る結果となった。

総収益は1,630,008千円（医業収益527,393千円、医業外収益1,102,532千円、特別利益83千円）で、前年度に比べて449,786千円（21.6%）減少している。

入院患者及び外来患者ともに数が減少したことにより、入院収益及び外来収益が減少し、結果として医業収益は減少した。また、新型コロナウイルス感染症患者等受入に係る補助金も減少し、経常収益、総収益は減少した。

総費用は1,487,526千円（医業費用1,457,229千円、医業外費用30,075千円、特別損失222千円）で、前年度に比べて92,711千円（5.9%）減少している。

給料及び手当をはじめ、退職給付費等が減少したほか、令和5年(2023年)3月に完了した空調設備・照明設備等大規模改修工事の効果もあり、光熱水費及び修繕費が減少し、医業費用は減少した。また、企業債利息の減により医業外費用も減少したため、総費用は減少した。

この結果、当年度における純利益は、142,482 千円となり、前年度に比べ 357,074 千円減少したが、引き続き黒字となった。

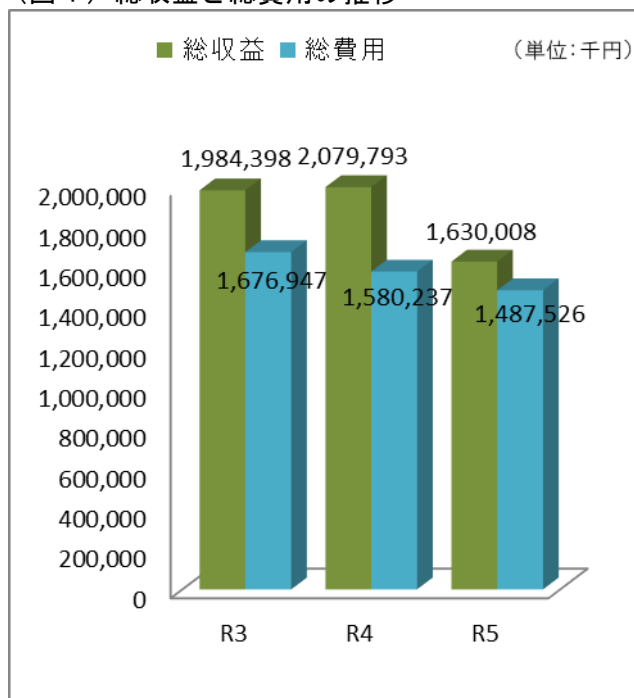
また、未処分利益剰余金は前年度末 499,557 千円を計上したが、当年度末は 142,482 千円の未処分利益剰余金を計上している。（表 1、図 1、図 2）

（表 1）収支状況と未処分利益剰余金の推移

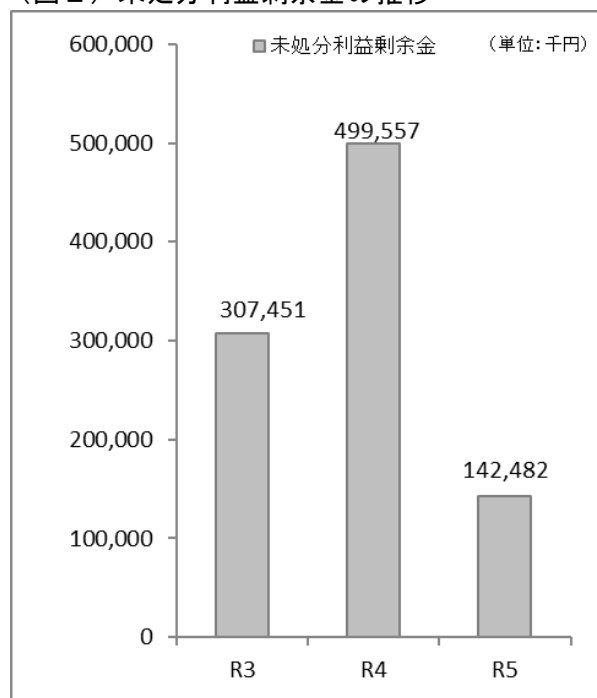
（単位：円）

科目 \ 年度	R3	R4	R5
経常収益	1,979,047,169	2,079,765,402	1,629,925,035
医業収益	657,762,135	603,622,092	527,393,350
医業外収益	1,321,285,034	1,476,143,310	1,102,531,685
(うち一般会計負担金)	(895,181,000)	(920,607,000)	(869,260,000)
経常費用	1,676,829,269	1,580,230,965	1,487,304,129
医業費用	1,635,176,221	1,545,559,611	1,457,229,470
医業外費用	41,653,048	34,671,354	30,074,659
経常損益	302,217,900	499,534,437	142,620,906
特別利益	5,350,735	28,000	82,788
特別損失	118,018	6,438	222,000
総収益	1,984,397,904	2,079,793,402	1,630,007,823
総費用	1,676,947,287	1,580,237,403	1,487,526,129
当年度純利益	307,450,617	499,555,999	142,481,694
前年度繰越利益剰余金	67	684	683
当年度未処分利益剰余金	307,450,684	499,556,683	142,482,377

(図1) 総収益と総費用の推移



(図2) 未処分利益剰余金の推移



医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は36.2%で、主に医業収益の減により前年度を2.9ポイント下回っており、全国都道府県立精神科病院の平均 (R4:78.3%) も42.1ポイント下回っている。

なお、経常収支比率は109.6%で、医業収益及び医業外収益の減により前年度を22ポイント下回っているが、全国都道府県立精神科病院の平均 (R4:102.5%) に対しては、7.1ポイント上回っている。(表2、図3、図4)

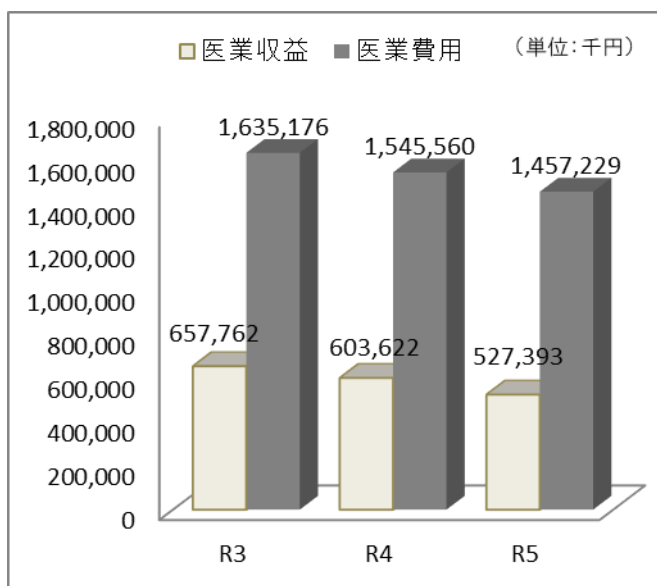
(表2) 医業収支比率と経常収支比率の推移

事項		年度					
		R3	推移	R4	推移	R5	全国
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$	40.2	↘	39.1	↘	36.2	78.3
	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	118.0	↗	131.6	↘	109.6	102.5

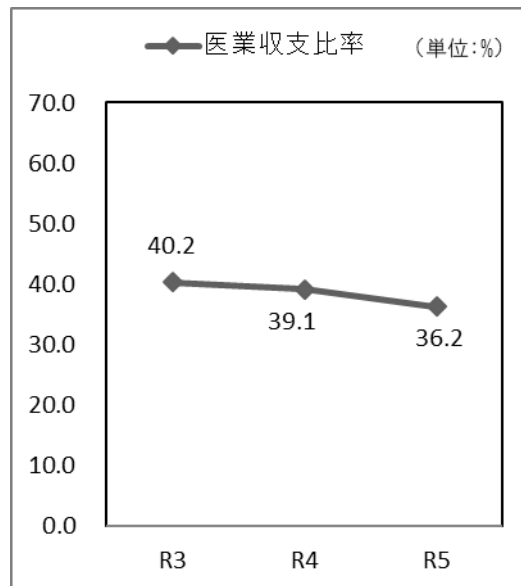
全国：都道府県立精神科病院平均 (R4)

- ※ 医業収支比率：医業費用が、医業収益によってどの程度賅われているかを表す指標で、100%以上が望ましい。
- ※ 経常収支比率：通常の病院活動による収益状況を表す指標で、100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表すことになる。

(図3) 医業収益と医業費用



(図4) 医業収支比率の推移



② 患者数の状況等

令和5年度の入院患者数は、延べ26,113人(1日平均71.3人)で前年度に比べ3,003人減少している。

一般精神の入院患者数は、延べ25,879人(1日平均70.7人)となっている。そのうち新型コロナウイルス感染症患者数は260人となっている。

思春期の入院患者数は、延べ234人(1日平均0.6人)となっている。

なお、病床利用率は47.6%で、前年度に比べ5.6ポイント減少しており、平均在院日数は204日と前年度に比べ74.9日長くなっている。

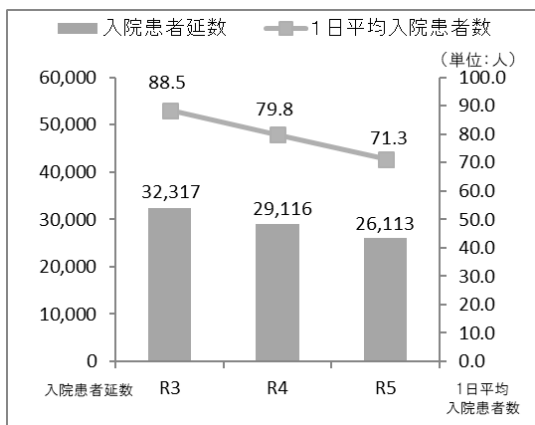
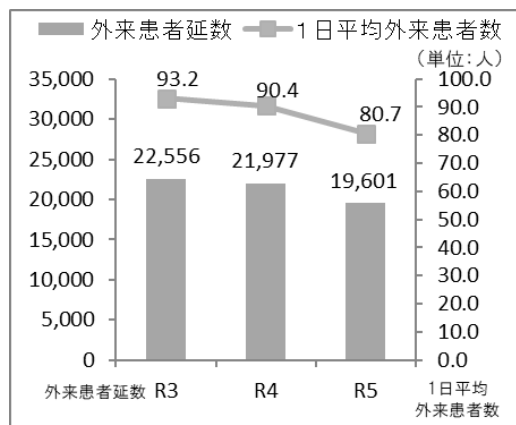
外来患者数については、延べ患者数が19,601人(1日平均80.7人)と前年度に比べ2,376人(1日平均9.8人)減少し、実人数は11,996人と前年度から1,715人減少している。(表3、図5、図6)

(表3) 施設の利用状況

区分	年度	R 5 A	R 4 B	対前年度比較		
				A-B	増減率	
入院	稼働病床数 (床)	精神病床	140	140	0	0.0%
		一般精神病床 ※	120	120	0	0.0%
		思春期ユニット ※	20	20	0	0.0%
		結核病床 ※	10	10	0	0.0%
		計	150	150	0	0.0%
	患者延数 (人)	精神患者	26,113	29,116	△ 3,003	△ 10.3%
		一般精神	25,879	28,886	△ 3,007	△ 10.4%
		思春期	234	230	4	1.7%
		結核患者	0	0	0	-
		計	26,113	29,116	△ 3,003	△ 10.3%
	1日平均患者数 (人)	精神患者	71.3	79.8	△ 8.5	-
		一般精神	70.7	79.1	△ 8.4	-
		思春期	0.6	0.6	0.0	-
		結核患者	0.0	0.0	0.0	-
		計	71.3	79.8	△ 8.5	-
	病床利用率 (%)	精神病床	51.0	57.0	△ 6.0	-
		一般精神病床	51.0	57.0	△ 6.0	-
思春期ユニット		-	-	-	-	
結核病床		0.0	0.0	0.0	-	
計		47.6	53.2	△ 5.6	-	
平均在院日数 (日)		204.0	129.1	74.9	58.0%	
外来	診療日数 (日)		243	243	0	0.0%
	患者延数 (人)		19,601	21,977	△ 2,376	△ 10.8%
	思春期外来患者数 (人)		1,349	1,874	△ 525	△ 28.0%
	地域生活支援 (延べ) 件数		1,678	1,673	5	0.3%
	患者実人数 (人)		11,996	13,711	△ 1,715	△ 12.5%
	1日平均患者数 (人)		80.7	90.4	△ 9.8	△ 10.8%

(注) 計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

※新型コロナウイルス感染症合併症患者の受入体制を整えるため、令和2年2月から結核病床を休止、令和3年11月1日から思春期ユニットを休止した。(一般精神病床が令和3年10月31日までは120床、11月1日から140床。思春期ユニットが令和3年10月末までは20床、11月1日から0床。)

(図5) 入院患者延数と
1日平均入院患者数(図6) 外来患者延数と
1日平均外来患者数

③ 人件費等

令和5年度の給与費は、919,045千円（職員数100人）となり、令和4年度の1,000,021千円（職員数107人）から80,976千円（8.1%）減少した。

給与費のうち、退職給付費は、前年度に比べ48.4%減少し、23,500千円となり、退職給付費を除いた給与費は、前年度に比べ6.2%減少し、895,545千円となっている。

なお、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は169.8%で、前年度と同様、100%を超える結果となった。

（表4）給与費関係比率等の推移

区分	年度	R3	R4	R5
退職者数（人）		6	10	4
医業収益（円）①		657,762,135	603,622,092	527,393,350
給与費（円）②=③+④		1,106,367,814	1,000,020,653	919,044,549
退職給付費（円）③ （うち引当金を除く退職給付費）		147,500,000 0	45,500,000 0	23,500,000 0
退職給付費を除いた給与費（円）④		958,867,814	954,520,653	895,544,549
給与費に占める退職給付費割合（%）③/②×100		13.3	4.5	2.6
退職給付費を除いた 給与費対医業収益比率（%）④/①		145.8	158.1	169.8

医業収益に対する給与費の割合は174.3%と前年度を8.6ポイント上回ったが、給与費だけで医業収益を超える状況は続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合は、前年度を下回った。

また、医業収益の減少に伴い、職員一人当たりの医業収益は5,274千円で、前年度を367千円下回った。

（表5）医業収益に対する給与費の推移

事項	年度	R3	推移	R4	推移	R5	全国
給与費対医業収益比率（%）	給与費×100	168.2	↘	165.7	↗	174.3	81.9
	医業収益						
給与費対医業費用比率（%）	給与費×100	67.7	↘	64.7	↘	63.1	64.1
	医業費用						
職員一人当たり医業収益（千円）	医業収益	6,205	↘	5,641	↘	5,274	—
	損益勘定所屬職員数						
職員一人当たり医業費用（千円）	医業費用	15,426	↘	14,444	↗	14,572	—
	損益勘定所屬職員数						

全国：都道府県立精神科病院平均（R4）

(参考) 職員一人当たり平均給与月額推移

(単位：円)

区分 \ 年度	R3	R4	R5	全国自治体 精神科病院 平均 (R4)
職員全体 (※)	547,438	549,182	556,667	595,898
うち医師	1,316,519	1,459,879	1,096,934	1,298,062
うち看護師	502,790	503,743	537,421	550,274

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等において一般会計が負担するものとされている経費を、国の繰出基準に基づき繰り入れている。

令和5年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率(他会計繰入金対医業収益比率)は164.8%であり、前年度より12.3ポイント上回り、前年度に引き続き、100%を超える結果となった。

(表6) 収益と一般会計負担金(収益的収入)の推移

(単位：円)

区分 \ 年度	R3	R4	R5
総収益	1,984,397,904	2,079,793,402	1,630,007,823
医業収益	657,762,135	603,622,092	527,393,350
一般会計負担金 (収益的収入)	895,181,000	920,607,000	869,260,000
他会計繰入金対医 業収益比率(%)	136.1	152.5	164.8

資本的収入に関しては、平成20年度(2008年度)までは建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していた。

県財政再建戦略期間中(平成21年度～平成23年度)に資本的収入への繰入れを休止し、以降繰入れは実施していなかったが、内部留保資金が減少してきたことに伴い、令和3年度から再開した。

(表7) 一般会計負担金(資本的収入)

(単位：円)

	R3	R4	R5
一般会計負担金 (資本的収入) (円)	163,894,000	176,909,000	237,207,000

(3) 財政状態（貸借対照表）

資産は、減価償却による有形固定資産の減少及び現金預金の減少により、前年度末に比べ774,180千円（10.9%）減少し、6,324,824千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還により前年度末に比べ916,662千円（22%）減少し、3,250,454千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、利益剰余金142,482千円（4.9%）が増加し、3,074,369千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、467,998千円の資金流出となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは225,581千円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは368,730千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は611,146千円、資金期末残高は2,609,546千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる100%以上を大きく上回る536.3%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、償還による企業債残高が減少した一方、新型コロナウイルス感染症患者等受入に係る補助金等により、利益剰余金を積み増し、当年度は62.6%となり、前年度より11.7ポイント上回った。

「固定資産対長期資本比率」は、前年度より低くなり、指標の目安となる100%以下を下回る61.5%となっている。

(表8) 財務指標の推移

事項		年度		R3	推移	R4	推移	R5	全国
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	485.6	↘	264.1	↗	536.3	174.4		
自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$	56.0	↘	50.9	↗	62.6	26.5		
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	65.2	↘	64.2	↘	61.5	86.8		

全国：都道府県立病院平均 (R4)

- ※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。
- ※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。
- ※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

(1) 新たに策定した第4次中期経営計画の着実な実施について

第3次中期経営計画の最終年度となる令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、病床利用率や外来患者数等は計画目標を下回り、その結果、6年連続で下回る事となった。

令和6年3月に策定した第4次中期経営計画に沿った取組を着実に実施し、運営体制の強化等を図る必要がある。

(2) 医師の確保等について

県立の精神科医療機関として安定的な医療体制を確立するためには、医師の確保が喫緊の課題である。

知事部局との連携を強化しながら、熊本大学等への働きかけをはじめ、さまざまなネットワークを活かし、医師の確保に更に積極的に努めていただきたい。

(3) 利用者ニーズに対応した医療等の展開について

引き続き、多様な利用者のニーズに対応し、患者が主体的に地域で安心して暮らせるようデイケア等の通所サービスの拡充や地域生活支援の充実、児童・思春期医療の推進等、医療の積極的な展開に努めていただきたい。

(4) 県立精神科病院としての地域への貢献について

県内精神科医療のセーフティネットとしての機能の維持・充実を図るとともに、包括的暴力防止プログラム(CVPPP)(*1)インストラクターによる講習会開催や精神科認定看護師(*2)の研修会講師派遣など、センターが有する諸資源を活用し、精神科医療を支える人材の育成など地域への貢献に積極的に取り組んでいただきたい。

*1患者から医療スタッフへの暴力を回避し、患者を安全に保護する組織的対処方法。

*2日本精神科看護協会が、認定審査に合格し、精神科の看護領域においてすぐれた看護能力、知識を有すると認められた者(2024年度登録者数は、全国923名、県内7名。)

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

(単位:円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		対医業収益比率	
			増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
医業収益	527,393,350	603,622,092	△ 76,228,742	△ 12.6	100.0	100.0
入院収益	395,629,350	456,410,060	△ 60,780,710	△ 13.3	75.0	75.6
外来収益	128,615,640	142,796,482	△ 14,180,842	△ 9.9	24.4	23.7
その他医業収益	3,148,360	4,415,550	△ 1,267,190	△ 28.7	0.6	0.7
医業費用	1,457,229,470	1,545,559,611	△ 88,330,141	△ 5.7	276.3	256.0
給与費	919,044,549	1,000,020,653	△ 80,976,104	△ 8.1	174.3	165.7
材料費	53,186,072	64,294,725	△ 11,108,653	△ 17.3	10.1	10.7
経費	296,597,087	312,623,076	△ 16,025,989	△ 5.1	56.2	51.8
減価償却費	180,810,879	162,232,716	18,578,163	11.5	34.3	26.9
資産減耗費	1,315,964	2,808,935	△ 1,492,971	△ 53.2	0.2	0.5
研究研修費	6,274,919	3,579,506	2,695,413	75.3	1.2	0.6
(医業損益)	△ 929,836,120	△ 941,937,519	12,101,399	△ 1.3	△ 176.3	△ 156.0
医業外収益	1,102,531,685	1,476,143,310	△ 373,611,625	△ 25.3	209.1	244.5
受取利息	47,449	35,687	11,762	33.0	0.0	0.0
一般会計負担金	869,260,000	920,607,000	△ 51,347,000	△ 5.6	164.8	152.5
長期前受金戻入	37,364,906	25,369,798	11,995,108	47.3	7.1	4.2
その他医業外収益	195,859,330	530,130,825	△ 334,271,495	△ 63.1	37.1	87.8
医業外費用	30,074,659	34,671,354	△ 4,596,695	△ 13.3	5.7	5.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,050,659	34,671,354	△ 4,620,695	△ 13.3	5.7	5.7
雑損失	24,000	0	24,000	-	0.0	0.0
(経常損益)	142,620,906	499,534,437	△ 356,913,531	△ 71.4	27.0	82.8
特別利益	82,788	28,000	54,788	195.7	0.0	0.0
特別損失	222,000	6,438	215,562	3,348.3	0.0	0.0
(当年度純損益)	142,481,694	499,555,999	△ 357,074,305	△ 71.5	27.0	82.8
総収益	1,630,007,823	2,079,793,402	△ 449,785,579	△ 21.6	309.1	344.6
総費用	1,487,526,129	1,580,237,403	△ 92,711,274	△ 5.9	282.1	261.8

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

(単位:円、%)

科 目	令和5年度期末残高	令和4年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
固定資産	3,577,534,207	3,739,328,760	△ 161,794,553	△ 4.3	56.6	52.7
有形固定資産	3,577,293,375	3,739,087,928	△ 161,794,553	△ 4.3	56.6	52.7
土地	283,278,583	283,278,583	0	0.0	4.5	4.0
建物	6,223,812,243	6,233,468,243	△ 9,656,000	△ 0.2	98.4	87.8
減価償却累計額	△ 3,127,954,537	△ 2,991,433,970	△ 136,520,567	4.6	△ 49.5	△ 42.1
構築物	515,829,400	522,230,400	△ 6,401,000	△ 1.2	8.2	7.4
減価償却累計額	△ 386,606,558	△ 386,370,216	△ 236,342	0.1	△ 6.1	△ 5.4
器械備品	263,192,132	257,813,732	5,378,400	2.1	4.2	3.6
減価償却累計額	△ 203,855,562	△ 197,165,371	△ 6,690,191	3.4	△ 3.2	△ 2.8
車両	21,194,479	21,194,479	0	0.0	0.3	0.3
減価償却累計額	△ 20,134,756	△ 20,084,752	△ 50,004	0.2	△ 0.3	△ 0.3
リース資産	88,128,000	88,128,000	0	0.0	1.4	1.2
減価償却累計額	△ 88,128,000	△ 71,971,200	△ 16,156,800	22.4	△ 1.4	△ 1.0
建設仮勘定	8,537,951	0	8,537,951	※皆増	0.1	0.0
無形固定資産	240,832	240,832	0	0.0	0.0	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	2,747,289,341	3,359,674,891	△ 612,385,550	△ 18.2	43.4	47.3
現金預金	2,609,546,287	3,220,692,555	△ 611,146,268	△ 19.0	41.3	45.4
未収金	134,438,429	135,257,472	△ 819,043	△ 0.6	2.1	1.9
貸倒引当金	△ 632,830	△ 632,830	0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
貯蔵品	3,937,455	4,357,694	△ 420,239	△ 9.6	0.1	0.1
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	6,324,823,548	7,099,003,651	△ 774,180,103	△ 10.9	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

(単位:円、%)

科 目	令和5年度期末残高	令和4年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
固定負債	1,855,093,415	2,212,003,903	△ 356,910,488	△ 16.1	29.3	31.2
企業債	1,201,592,123	1,557,697,467	△ 356,105,344	△ 22.9	19.0	21.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,201,592,123	1,557,697,467	△ 356,105,344	△ 22.9	19.0	21.9
リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
引当金	653,501,292	654,306,436	△ 805,144	△ 0.1	10.3	9.2
退職給付引当金	641,505,305	620,306,436	21,198,869	3.4	10.1	8.7
修繕引当金	11,995,987	34,000,000	△ 22,004,013	△ 64.7	0.2	0.5
流動負債	512,303,428	1,271,896,831	△ 759,593,403	△ 59.7	8.1	17.9
企業債	356,105,344	352,572,705	3,532,639	1.0	5.6	5.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	356,105,344	352,572,705	3,532,639	1.0	5.6	5.0
リース債務	0	16,156,800	△ 16,156,800	※皆減	0.0	0.2
未払金	69,605,799	817,982,250	△ 748,376,451	△ 91.5	1.1	11.5
預り金	6,287,285	7,796,076	△ 1,508,791	△ 19.4	0.1	0.1
引当金	80,305,000	77,389,000	2,916,000	3.8	1.3	1.1
賞与引当金	66,527,000	63,242,000	3,285,000	5.2	1.1	0.9
法定福利費引当金	13,778,000	14,147,000	△ 369,000	△ 2.6	0.2	0.2
その他流動負債	0	0	0	-	0.0	0.0
繰延収益	883,057,404	683,215,310	199,842,094	29.3	14.0	9.6
長期前受金	1,443,669,080	1,206,462,080	237,207,000	19.7	22.8	17.0
収益化累計額	△ 560,611,676	△ 523,246,770	△ 37,364,906	7.1	△ 8.9	△ 7.4
負債合計	3,250,454,247	4,167,116,044	△ 916,661,797	△ 22.0	51.4	58.7
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	0.0	33.0	29.4
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	0.0	33.0	29.4
剰余金	984,382,377	841,900,683	142,481,694	16.9	15.6	11.9
資本剰余金	1,550,000	1,550,000	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	1,550,000	1,550,000	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	982,832,377	840,350,683	142,481,694	17.0	15.5	11.8
利益積立金	840,350,000	340,794,000	499,556,000	146.6	13.3	4.8
当年度未処分利益剰余金	142,482,377	499,556,683	△ 357,074,306	△ 71.5	2.3	7.0
資本合計	3,074,369,301	2,931,887,607	142,481,694	4.9	48.6	41.3
負債資本合計	6,324,823,548	7,099,003,651	△ 774,180,103	△ 10.9	100.0	100.0

財務分析に関する調

別表3

項目	算定式	比率				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国(令和4年度)	
健全性 (資産及び資産構成比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$ (%)	56.6	52.7	59.8	73.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	29.3	31.2	35.8	58.4
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	62.6	50.9	56.0	26.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ (%)	61.5	64.2	65.2	86.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$ (%)	90.4	103.4	106.9	278.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	536.3	264.1	485.6	174.4
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	535.6	263.9	484.6	167.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	509.4	253.2	459.0	93.2
	活動性 (回転率)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (回)	0.1	0.2	0.2
固定資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (回)	0.1	0.2	0.2	0.6
減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$ (%)	5.2	4.5	5.3	6.8
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.2	0.3	1.9
未収金回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (回)	3.9	4.9	5.7	4.2
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$ (%)	109.6	131.6	118.3	102.1
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$ (%)	109.6	131.6	118.0	101.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$ (%)	36.2	39.1	40.2	82.4
	企業債元金償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$ (%)	195.0	168.8	152.2	264.3
	職員一人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	5,274	5,641	6,205	12,244
料金収入 に対する 比率等	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	67.3	45.7	38.0	12.8
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	5.7	5.8	6.4	1.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	73.0	51.5	44.4	14.0
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	175.3	166.9	169.6	64.3
	職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	35,773	34,945	29,886	17,280

(備考) 令和4年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和4年度地方公営企業年鑑による。数値は、全国都道府県立188病院の平均。